

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-11	実施計画番号	14	事業開始年度	17
事務事業名	公害防止対策			事業終了年度	28
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市生活環境保全条例	関連事務事業			
背景や経緯等	公害苦情の迅速な処理対応、公害防止協定の締結及び適正な報告態勢の徹底を図る。				
事務事業の目的	市民が健康で安全かつ快適な生活を営むための様々な施策を通じて、公害の防止、その他の生活環境の保全を図る。				
実施状況	公害防止協定を締結している事業所への立入調査を実施し、排水及び悪臭に関する施設の確認と協定事項の遵守を指導した。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	12	12	12
	人件費(千円)	432	432	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	12	12	12
期間業務職員	人件費(千円)	71	71	71

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	公害苦情件数				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		件	1	0	0	
	活動指標名②	公害防止協定を締結している事業所への立入調査の実施				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	協定締結11事業所×年1回	事業所	11	11	11	
成果指標	成果指標名①	公害苦情件数の削減(前年度比)				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		件	目標値	△1	△1	0
			実績値	0	△1	
			達成度(%)	0%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

## 十和田市事務事業評価シート

### 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>存在意義の見直しの余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 4</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">協定を締結している事業所への立入調査、排水及び悪臭に関する定期報告を徹底させることで、公害の発生を未然に防止し、市民の健康で安全かつ快適な生活の保全に寄与している。</td> </tr> </table>	<b>存在意義の見直しの余地</b>	<b>0 / 4</b>	協定を締結している事業所への立入調査、排水及び悪臭に関する定期報告を徹底させることで、公害の発生を未然に防止し、市民の健康で安全かつ快適な生活の保全に寄与している。	
	<b>存在意義の見直しの余地</b>	<b>0 / 4</b>								
協定を締結している事業所への立入調査、排水及び悪臭に関する定期報告を徹底させることで、公害の発生を未然に防止し、市民の健康で安全かつ快適な生活の保全に寄与している。										
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>成果向上の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 6</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">立入調査の実施により、施設の管理状況を確認することができ、必要に応じて指導等を行うことにより、公害の発生を未然に防止することに有効である。</td> </tr> </table>	<b>成果向上の余地</b>	<b>0 / 6</b>	立入調査の実施により、施設の管理状況を確認することができ、必要に応じて指導等を行うことにより、公害の発生を未然に防止することに有効である。	
	<b>成果向上の余地</b>	<b>0 / 6</b>								
	立入調査の実施により、施設の管理状況を確認することができ、必要に応じて指導等を行うことにより、公害の発生を未然に防止することに有効である。									
④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>コスト削減の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 6</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">最小限の人員コストで立入調査を実施しており、効率的である。</td> </tr> </table>	<b>コスト削減の余地</b>	<b>0 / 6</b>	最小限の人員コストで立入調査を実施しており、効率的である。	
	<b>コスト削減の余地</b>	<b>0 / 6</b>								
	最小限の人員コストで立入調査を実施しており、効率的である。									
⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>受益者負担適正化の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 4</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">公害を未然に防止することは、自然環境の保全や市民全体の福祉の向上の観点から公平である。</td> </tr> </table>	<b>受益者負担適正化の余地</b>	<b>0 / 4</b>	公害を未然に防止することは、自然環境の保全や市民全体の福祉の向上の観点から公平である。	
	<b>受益者負担適正化の余地</b>	<b>0 / 4</b>								
公害を未然に防止することは、自然環境の保全や市民全体の福祉の向上の観点から公平である。										
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

### 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

### 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

**現状のまま継続**

#### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

妥当性、有効性、効率性及び公平性は確保されているため、現状のとおり継続して事業を実施する。

#### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

現状のとおり事業を実施することで公害の発生を未然に防止し、自然環境の保全と市民の福祉向上に努める。